

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は取得金額で計上している。

有価証券の期末残高は10に記載のとおりである。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

対象資産なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

対象資産なし

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金は期末支給額の100%に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

対象資産なし

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000	0	0	300,000
小計	300,000	0	0	300,000
特定資産				
定期預金(指)	48,820,000	0	0	48,820,000
投資有価証券(指)	560,456,000	150,825,500	100,000,000	611,281,500
普通預金(指)	51,452,597	117,482,532	152,324,876	16,610,253
退職給付引当資産(特)	253,700	421,550	0	675,250
小計	660,982,297	268,729,582	252,324,876	677,387,003
合計	661,282,297	268,729,582	252,324,876	677,687,003

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	300,000	0	300,000	0
小 計	300,000	0	300,000	0
特定資産				
定期預金(指)	48,820,000	48,820,000	0	0
投資有価証券(指)	611,281,500	611,281,500	0	0
普通預金(指)	16,610,253	16,610,253	0	0
退職給付引当資産(特)	675,250	0	0	675,250
小 計	677,387,003	676,711,753	0	675,250
合 計	677,687,003	676,711,753	300,000	675,250

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

対象資産なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

対象資産なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

対象資産なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第46回 利付国債(30年)	104,816,000	117,470,000	12,654,000
第48回 利付国債(30年)	50,400,000	57,488,000	7,088,000
第158回 利付国債(20年)	49,820,500	48,957,500	-863,000
北海道平成26年度第12回公募公債(20年)	103,250,000	110,705,000	7,455,000
兵庫県第24回20年公募公債	101,800,000	109,679,000	7,879,000
政府保証第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,190,000	112,422,000	12,232,000
政府保証第274回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,005,000	89,454,000	-11,551,000
合 計	611,281,500	646,175,500	34,894,000

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金	静岡県	0	28,400,000	28,400,000	0
運営補助金	(公財)日本消防協会	0	3,702,591	3,702,591	0
福祉共済交付金	(公財)日本消防協会	0	3,410,370	3,410,370	0
合 計		0	35,512,961	35,512,961	0

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	2,504,423
受取補助金	449,019
合 計	2,953,442

1 3. 関連当事者との取引の内容

なし

1 4. 重要な後発事象

なし

1 3. その他

なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	300,000	0	0	300,000
	基本財産計	300,000	0	0	300,000
特定資産	定期預金（指）	48,820,000	0	0	48,820,000
	投資有価証券（指）	560,456,000	150,825,500	100,000,000	611,281,500
	普通預金（指）	51,452,597	117,482,532	152,324,876	16,610,253
	退職給付引当資産（特）	253,700	421,550	0	675,250
	特定資産計	660,982,297	268,729,582	252,324,876	677,387,003
合 計		661,282,297	268,729,582	252,324,876	677,687,003

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	253,700	421,550	0	0	675,250